

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	子どもの貧困対策緊急食料支援事業費	<p>①生活困窮世帯における児童生徒の生活の安定を図るため、長期休暇期間等の食料支援を実施する。</p> <p>②③次のとおり(総額:105,796千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務職員(会計年度任用職員)人件費 378千円(@189千円×2月×1人) ・申請用封筒郵送費・消耗品費等 739千円(返信用封筒28千円、封筒印刷代44千円、料金後納返信封筒郵便代667千円) ・食料品調達委託費 83,545千円(食料品調達@0.5千円/日×31日×対象7,000人×0.7(7割目標)×1.1(消費税)) ・食料品配送委託費 21,134千円(人件費、通信運搬費、消耗品費等を個別に積み上げ) <p>④生活困窮世帯の児童・生徒(小中高生)</p>	R7.6	R8.3
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	生活困窮世帯灯油助成券臨時配付事業費(予備費分)	<p>①物価高騰の影響を受ける生活困窮世帯を支援するため、灯油助成券を臨時的に配付する。</p> <p>②委託料</p> <p>③【委託先】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・灯油助成券発送等事務委託料(通信運搬費等) 生活困窮世帯への全戸発送料、灯油助成券の発送料など 55,330千円…① 【灯油販売事業者】 灯油価格(店頭、税込)×灯油助成券の枚数=2,150円/18L×64,408世帯×2枚…② 灯油価格(配送、税込)×灯油助成券の枚数=2,322円/18L×1,992世帯×2枚…③ 合計(②+③)=(276,954千円+9,251千円)=286,205千円(B) (A)+(B)=341,535千円 <p>④生活困窮世帯</p>	R7.10	R8.3
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	「おいしい未来へやまなし」プロモーション強化事業費(デジタル・リアルプロモーション)	<p>①農畜水産物のブランド化を推進し、物価高騰の影響を受けた農業者の販促活動を支援し、農業者の所得向上を図る。</p> <p>②(1)本県の農畜水産物ブランド「おいしい未来へ やまなし」のデジタルプロモーションを実施、(2)リアルイベントで使用するPR資材を作成、(3)おいしい未来へ やまなしロゴマーク等の海外商標登録を行う。</p> <p>③委託費【(1)WEB雑誌等への記事掲載:1,857千円、(2)PR資材作成:433千円、(3)海外商標登録:1,626千円】</p> <p>④「おいしい未来へ やまなし」のブランドターゲットは都市部の20代~60代女性(消費者)としているが、それに加えて、県内外の消費者やシェフ・パティシエ等も対象とする。</p>	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	「おいしい未来へやまなし」プロモーション強化事業費(富士の介プロモーション)	<p>①富士の介の認知度向上と一層のブランド化を推進することで、物価高騰の影響を受けた生産者の販促活動を支援し、生産者の所得向上を図る。</p> <p>②(1)展示会で使用するPR資材を作成、(2)国際展示会への出展支援を行う。</p> <p>③(1)委託費【PR資材の作成:267千円】、(2)使用料及び賃借料【国際展示会出展支援:1,917千円】</p> <p>④卸、仲卸などの流通業者、富士の介生産者</p>	R7.4	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	「おいしい未来へやまなし」プロモーション強化事業費(飲食店と生産者のマッチング事業)	<p>①認知度向上や需要拡大に向けたPRを行うことで、物価高騰の影響を受けた農畜水産物等生産者の販促活動を支援し、生産者の所得向上を図る。</p> <p>②(1)商談機会の提供、(2)県産食材の試用</p> <p>③委託費【(1)食材サンプル購入費:550千円、(2)商談支援費:200千円、(3)調査・ヒアリング費用:100千円、(4)進捗管理・報告書作成費:150千円】</p> <p>④県内農畜水産物等生産者、県内外飲食店等実需者</p>	R7.4	R8.3

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	エシカル農畜産物等消費促進事業費	<p>①高付加価値化や需要拡大に向けたPRを行うことで、物価高騰の影響を受けた農業者の販促活動を支援し、農業者の所得向上を図る。</p> <p>②(1)実需者・メディア等向けツアーの実施、(2)エシカル農畜産物等の特集記事作成およびWEB媒体への掲載によるECサイトへの誘導強化、(3)リアルイベントで使用するPR資材の制作</p> <p>③委託費【(1)ツアーの実施(日帰り年2回、各20名程度):3,801千円、(2)特集記事作成およびWEB媒体への掲載(1記事):1,191千円、(3)PR資材制作(リーフレット、のぼり等):990千円】、その他経費【プロポーザル実施経費:74千円】</p> <p>④エシカル消費層、エシカル消費層にアプローチ可能な小売店、飲食店等</p>	R7.4	R8.3
7	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農畜水産物戦略的輸出拡大事業費(インドネシアにおける県産果実の販売促進事業)	<p>①高付加価値化や需要拡大に向けたPRを行うことで、物価高騰の影響を受けた農業者の販促活動を支援し、農業者の所得向上を図る。</p> <p>②インドネシアの小売店における県産果実の売り場の設置及び試食販売員の配置による販売促進活動に係る委託業務</p> <p>③委託費【一式(売り場設置及び試食販売員の配置一式)】</p> <p>④県内の生産者</p>	R7.4	R8.3
8	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農畜水産物戦略的輸出拡大事業費(イギリスにおける県産果実のテストマーケティング)	<p>①高付加価値化や需要拡大に向けたPRを行うことで、物価高騰の影響を受けた農業者の販促活動を支援し、農業者の所得向上を図る。</p> <p>②イギリスの小売店における県産果実の売り場の設置及び販売促進員の配置によるテストマーケティング委託業務一式委託料</p> <p>③委託費【一式(売り場の設置及び販売促進員の配置によるテストマーケティング)】</p> <p>④県内の生産者</p>	R7.4	R8.3
9	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農畜水産物戦略的輸出拡大事業費(インバウンド観光客を対象とした県産農畜水産物の魅力発信事業)	<p>①高付加価値化や需要拡大に向けたPRを行うことで、物価高騰の影響を受けた農業者の販促活動を支援し、農業者の所得向上を図る。</p> <p>②インバウンド観光客に向けた県産農畜水産物の魅力を紙媒体及びWEB媒体で発信する委託業務</p> <p>③委託費【一式(記事の作成印刷製本配布、WEB媒体への掲載)】</p> <p>④県内の飲食店事業者、生産者</p>	R7.4	R8.3
10	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立学校における電気料金高騰対策事業	<p>①エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける県立学校を支援し、本来必要な教育活動及び児童・生徒が健康を維持できる環境を継続</p> <p>②県立学校における電気料金の高騰分(需用費)</p> <p>③R7支出見込額425,470円—R3実績額268,880千円=156,590千円</p> <p>④高等学校及び特別支援学校の38校に電気料金の高騰分156,590千円を支援</p>	R7.4	R8.3
11	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)	<p>①物価高騰において、質上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。</p> <p>②実質的な質上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な質上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める。)</p> <p>③価格転嫁分に相当する金額 76,335千円 役務(その他)23件</p> <p>④物価高騰の影響を受ける指定管理者</p>	R7.4	R8.3

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
12	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	日本ワインサミット開催事業	①日本ワインサミットの開催により、県産ワインを参加者へ提供し、県産ワインの認知度を図るとともに、本県への誘客拡大と消費額向上につなげ、物価高騰に苦しむ観光産業の活性化を図る。 ②日本ワインサミット実行委員会事務局への補助金 ③サミット開催に係る経費(会場費:2,000千円、運営費等:11,181千円) ④観光事業者	R7.4	R8.3
13	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	スポーツコミッション事業	①本県の豊かな自然環境でスポーツツーリズムの実施や、特色あるスポーツイベントの開催により、本県への誘客拡大と消費額向上につなげ、物価高騰に苦しむ観光産業の活性化を図る。 ②サイクルツアーの企画・開催、スポーツイベント等の開催支援に係る経費を助成(補助金) ③〇山サイクルツアーの企画・開催 (概要)県営南アルプス林道等を活用したサイクルイベントを開催し、県内のサイクルツーリズムの推進や地域経済への波及効果を高める。 (積算根拠)・合計額 422千円(収入額 3,600千円(参加料収入(見込み))、支出額 4,022千円(需用費940千円、旅費、150千円、委託料1,577千円、食糧費900千円、報償費250千円、役務費205千円) 〇スポーツイベント等の開催支援に係る経費 (概要)県内で新規性の高いスポーツイベントを開催する事業者に対し、立ち上げ経費等を支援し、イベント開催と地域経済の活性化を促進する (積算根拠)・合計額10,000千円(5,000千円×2件) 〇その他・一般財源等:運営委員会開催費、事務費等 ④観光産業等	R7.4	R8.3
14	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業生産性向上等支援専門家派遣事業	①長引く物価高騰の影響を受ける中小企業等の経営改善をプッシュ型で支援するため、商工団体に委託し、中小企業診断士や経営指導員等による経営コンサルティングを行う。 ②商工団体に対する専門家派遣委託料 ③1回あたり33,000円×1,000回×1.1(消費税) ④中小企業等とその従業員	R7.11	R8.3
15	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得促進事業費(R7.9補正分)	①目的・効果: 物価高騰の影響を受ける中小企業の所得等向上のため、スリーアップ実践企業認証取得を促進し、企業の行動変容(スキルアップ・収益アップ・賃金アップ)を加速化させる。 ②交付金を充当する経費内容: 認証制度運営費、広報費、説明会開催費 ③積算根拠: 認証企業数×単価、広報媒体費、会場費等 ④事業の対象: 県内中小企業(株式会社山梨中央銀行に委託料を交付し、県内中小企業への伴走支援を委託。認証数に応じたインセンティブを委託業務を実施する者(金融機関・商工会議所等)へ株式会社山梨中央銀行から交付する。)	R7.11	R8.3
16	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等DX加速化支援事業	①物価高騰の影響を受ける県内中小企業等の生産性向上を図るため、商工団体の経営指導員等と連携し、DXに踏み出せない県内中小企業等を掘り起こし、課題整理からDX導入まで短期集中で伴走支援を行う。 ②事務局運営に係る経費(委託料) ③委託料:21,450千円(上限額) ④DXに踏み出せない県内中小企業等	R7.11	R8.3
17	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	県立高等学校1人1台端末購入支援事業	①物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯等の経済的負担の軽減を図るため、県立高等学校で使用する学習用端末を入学時に購入する額を給付する。 ②扶助費 ③④生活保護受給世帯・住民税非課税世帯 87,000円×532人=46,284,000円 上記を除く世帯年収約350万円未満の世帯 43,500円×208人=9,048,000円 上記を除く世帯年収約350万円未満の世帯の2人目以降 58,000円×29人=1,682,000円 特別支援学校 (上記の区分と同様単価-特別支援教育修学奨励費)×31人=863,000円	R7.4	R8.3

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
18	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	公立高等学校等入学準備サポート事業	①物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯の経済的負担の軽減を図るため、県立高等学校入学時に必要となる制服等に係る経費の平均額と高等学校等奨学給付金が想定する入学時に係る経費との差額を給付する。 ②扶助費 ③50,000円×511人=25,550,000円 ④住民税非課税世帯の生徒	R7.4	R8.3
19	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	再エネ設備導入支援事業費補助金	①光熱費の高騰に直面する家庭のエネルギーコストを支援するため、太陽光発電設備及び蓄電池の導入を支援する。 ②補助金(再エネ設備の設置者に対する補助)、委託費(事務局委託) ③補助金 251,403千円(約800件) ・太陽光:30千円/kW(上限270千円) ・蓄電池:250千円/台(定額) 委託費 26,137千円 ④個人(県民)	R8.3	R8.3
20	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通次世代電気自動車等導入支援事業	①燃料費等の高騰に直面する事業者の経営を支援するとともに、省エネルギー構造への転換を促進するため、電気自動車等の導入に対し助成する。 ②補助金(電動車(EV/バス、EVタクシー等)及び電動車用充電器の導入に対する補助) ③補助金 63,500千円 (1)急速充電器導入支援事業費補助金:33,000千円 ・急速充電器(2,200千円×15台) (2)電気タクシー等導入支援事業費補助金:8,500千円 電気タクシー(PHV、FCV含む)(1,100千円×5台)、電動車用充電器(600千円×5台) (3)電気バス等導入支援事業費補助金:22,000千円 ・電気バス(10,000千円×2台)、電動車用充電器(1,000千円×2台) ④(1)国の補助制度を活用して特に公共性の高い箇所に設備を導入する事業者 (2)タクシー事業者等(3)県内路線バス事業者等	R8.3	R8.3
21	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業等DX導入促進・推進人材育成事業	①エネルギー・食料品価格高騰等の物価高騰の影響を受けた県内中小企業・小規模事業者を支援するため、DX推進に向けた課題整理、ツール導入、アフターフォローまでを伴走支援するとともに、人材育成研修や動画コンテンツによるDXリテラシー向上、DX相談窓口の設置等により、事業者の生産性向上を促し、賃上げ環境整備を支援する。 ②中小企業等DX導入促進・推進人材育成事業委託料 ③導入等伴走支援費46,654千円、研修開催費11,858千円、事務局運営費23,025千円、広報費3,641千円(公募型プロポーザルに要する経費91千円) ④県内中小企業・小規模事業者	R8.3	R8.3
22	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	DX先端技術人材育成事業	①人件費高騰の影響を受けた県内中小企業を支援するため、ICT事業者等を対象に生成AIやデータサイエンス等の先端技術に関する研修を実施し、県外ICT企業との競争力を確保するとともに受注業務の高付加価値化を行う。 ②DX加速化のための先端技術人材育成事業委託料 ③委託料7,818千円 ④県内ICT事業者及びエンジニア・情報系学科の学生	R8.3	R8.3
23	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	「美酒・美食王国やまなし」推進事業	①物価高騰の影響を受けている生産者等を支援するため、情報発信を行い、県農畜産物等の認知度向上・消費拡大を図る。 ②委託費、補助金 ③情報発信委託費、イベント開催委託費等20,063千円 補助金4,400千円 ④生産者等	R8.3	R8.3

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
24	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	やまなし観光物産情報発信事業	①物価高騰の影響を受けている生産者等を支援するため、県農畜産物等の認知度向上を目的としたイベントを行い、消費拡大を図る。 ②委託費、報酬、旅費 ③イベント開催委託費等17,575千円 ④生産者等	R8.3	R8.3
25	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	大型映像作品撮影等招致事業費補助金	①山梨県での大規模なロケの誘致をすることで、撮影関係者による県内の宿泊施設や飲食店等の利用の促進を図り、物価高騰の影響を受けた事業者を支援する。 ②山梨県内での映像制作経費に対する支援(補助金) ③補助金20,000千円(補助率1/2、上限20,000千円) ④県内事業者(飲食店、宿泊事業者等)	R8.3	R8.3
26	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	新しい観光コンテンツ造成等支援事業費	①観光コンテンツの造成等を支援することで、本県への誘客拡大と消費額向上に繋げ、物価高騰に苦しみ観光産業の活性化を図る。 ②「ア 新たな観光コンテンツの造成」「イ 事業の新展開」及び「ウ 生産性向上に資する取組」に要する経費への補助(補助金:36,000千円 事務費:36千円(補助金交付先選定会議開催経費)) ③補助金補助率:1,000千円まで定額。1,000千円を超えた分は1/2。補助上限額3,000千円/件。 ④DMO、観光協会、宿泊施設、観光施設、飲食施設等	R8.3	R8.3
27	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	山梨の祭りを生かした滞在観光促進事業費	①物価高により収益が圧迫されている観光事業者を支援するため、誘客や宿泊を促し県内への裾野の広い消費額増加を目指す。 ②動画製作・配信、ファミトリップの実施・インフルエンサー招聘に係る業務経費(委託料) ③委託料13,085千円 ・動画製作 10,362千円 ・ファミトリップ実施 2,723千円 ④観光事業者	R8.3	R8.3
28	①食料品の物価高騰に対する特別加算	県立学校給食等物価高騰対応事業費補助金	①長引く物価高騰による給食費の引き上げに伴う保護者等(教職員を除く)の急激な負担増を軽減する。 ②学校給食等会計総括責任者に対し、県立学校における給食費等の値上げ額の一部を助成(補助金) ③定時制 2校 5,454食 113,240円 特別支援給食 6校 154,569食 3,072,375円 特別支援給食 3校 8,764食 218,420円 【合計】延べ8校 168,787食 3,404,035円 ④保護者等	R7.4	R8.3
29	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	県営住宅照明器具LED化事業	①県営住宅の共用部光熱水費は、入居者が負担する共益費により賅っているが、電気料金の高騰により負担が増しているため、照明器具のLED化により消費電力を削減し、入居者負担を軽減する。 ②県営住宅の共用部照明をLEDに改修する。 ③工事請負費:75,154千円(うちLED化対象:39,301千円、対象外:35,853千円) 委託料:10,217千円(うちLED化対象:5,173千円、対象外:5,044千円) ④低所得者世帯(=県営住宅入居者)	R8.3	R8.3

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
30	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業生産性向上補助金活用サポート事業費	①足元の物価高対策として、賃上げが物価上昇を上回る状況を実現するためには企業が継続的かつ安定的に賃上げできる環境を整えることが重要。そのため、県内中小企業による補助金等の活用を促すため、申請代行の受託を促し、交付決定まで支援した行政書士または社会保険労務士に対して報償費を支給する。 ②補助金の申請代行を行う行政書士または社会保険労務士の報償費(報償費)、報償費を支給する事務局経費(委託料) ③報償費100千円/1申請×3,000件=300,000千円 事務局委託費23,621千円 合計323,621千円×消費税1.1=355,983千円 ④県内中小企業	R8.3	R8.3
31	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	やまなし物流基盤の強化事業費	①物価高騰や燃料高騰、トラックドライバー不足などの課題に直面している物流事業者を支援するため、物流業務の省力化・効率化、労働環境整備投資に対する助成および荷主企業とのネットワーク強化に資するの取り組みを実施する。 ②県内物流事業者による省力化・効率化、労働環境整備に係る経費を助成(補助金)、補助金審査事務の委託(委託費)、ネットワーク強化のための企業交流会、研究会の開催(会場費、講師謝金・旅費) ③補助金2,000千円(上限額 補助率1/2)/事業者×100事業者=200,000千円 事務局委託費200,000千円×5%=10,000千円 ネットワーク強化事業費 980千円 ④県内貨物自動車運送事業者、倉庫業者	R8.3	R8.3
32	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業等生産性向上設備整備支援事業費補助金	①中小企業等の個々の実態に合った生産性向上に資する設備整備に対して助成する。 ②生産性向上に資する設備整備の導入・更新・修繕に係る経費を助成(補助金)、補助金審査事務の委託(委託費)、人件費等(事務費) ③補助金3,000千円/事業者×1,000事業者=3,000,000千円 事務局委託3,000,000千円×8%=240,000千円 人件費等事務費 14,741千円 ④県内中小企業者	R7.12	R8.3
33	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	資金アップ企業等省エネ・再エネ設備導入支援事業費補助金(第6次)	①エネルギー価格や物価高騰等により中小企業者・小規模事業者の経営環境が厳しさを増すなか、収益の改善及び将来に向けた体質強化に資する省エネ設備等導入を支援し、もって本県経済の維持、発展を図る。 ②県内中小企業者による省エネ・再エネ設備導入に係る経費を助成(補助金)、補助金審査事務の委託(委託費)、人件費等(事務費) ③補助金1,600千円(過去申請平均額)/事業者×1,000事業者×申請代行費用5%=1,760,000千円 事務局委託1,760,000千円×7%=123,200千円 人件費等事務費 21,185千円 ④県内中小企業者	R7.12	R8.3
34	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等経営力強化省エネ・再エネ設備導入支援事業費補助金(第7次)	①エネルギー価格や物価高騰等により中小企業者・小規模事業者の経営環境が厳しさを増すなか、収益の改善及び将来に向けた体質強化に資する省エネ設備等導入を支援し、もって本県経済の維持、発展を図る。 ②県内中小企業者による省エネ・再エネ設備導入に係る経費を助成(補助金)、補助金審査事務の委託(委託費)、人件費等(事務費) ③補助金1,600千円(過去申請平均額)/事業者×900事業者=1,440,000千円 事務局委託1,440,000千円×8%=115,200千円 人件費等事務費 22,112千円 ④県内中小企業者	R8.3	R8.3
35	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業生産性向上支援専門家派遣事業費	①原材料価格やエネルギーコストなど、経営課題を抱える県内中小企業・小規模企業者に対して、商工団体から中小企業診断士や経営指導員等を派遣し、プッシュ型のコンサルティング支援を実施する。 ②商工団体に対する専門家派遣委託料 ③1回あたり35,200円×2,000回×1.1(消費税) ④県内中小企業	R8.3	R8.3

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
36	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	賃上げ環境整備中小企業経営革新サポート事業費	①目的・効果 専門家による伴走支援と補助金による資金支援を一体的に実施し、新事業展開や市場獲得等を促進することで、県内企業が収益力を高め、賃上げを可能にする環境整備を構築する。 ②交付金を充当する経費内容 委託費(専門家による伴走支援) 補助金(新商品開発や販路開拓等に要する経費) ③積算根拠 ○委託費:4,055千円 ・謝金:30,000千円(20千円×150回) ・旅費:351千円 ・事務費:336千円 ・消費税:369千円 ○補助金:22,500千円(1,500千円(上限)×15件) ④事業の対象 中小企業者等	R8.3	R8.3
37	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業物価高騰対応サポート緊急支援事業費	①目的・効果 物価高騰の影響を受け、価格転嫁や賃上げ環境の整備等に取り組む事業者に対して、専門家を派遣すること経営課題の解決を図り賃上げを可能にする環境整備を構築する。 ②交付金充当する経費内容 委託費 ③積算根拠 委託費:10,473千円 謝金:7,500千円(30千円×50社×5日) 旅費:1,155千円 事務費:866千円 消費税:953千円 ④事業の対象 中小企業者等	R8.3	R8.3
38	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	県産日本酒原料米価格高騰対策事業費	①原料米価格高騰の影響が大きい酒蔵の経営を支援するため、県内酒蔵を対象に酒造好適米の購入費用の一部を補助する。 ②酒造好適米のR7購入費用とR6購入費用との差額(価格上昇分) ③(仮称)日本酒原料米価格高騰対策事業費補助金 67,699:全額補助金 (R7調達額とR6調達額との差額)×(調達額における酒造好適米の割合)×補助率(1/2) ・対象事業者数:11 ・単価:検討中 ※積算は、対象事業者に対し、R6購入額とR7購入額を聞き取り計上した ④県内の酒蔵	R8.3	R8.3
39	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得促進事業費(R7.2補正分)	①目的・効果: 物価高騰の影響を受ける中小企業の所得等の向上のため、スリーアップ実践企業認証取得を促進し、企業の行動変容(スキルアップ・収益アップ・資金アップ)を加速化させる。 ②交付金を充当する経費内容: 認証制度運営費、広報費 ③積算根拠: 会計年度任用職員報酬費等7,080千円 委託料75,064千円 委託料内訳 [県内企業の認証取得に向けた伴走支援] 事務手数料(固定額)15,450千円 成功報酬型(実績払分)43,900千円(9,710千円=1件10千円×971社)(25,890千円=1件30千円×863社)(8,300千円=1件50千円×166社) 消費税5,935千円 [認証企業の従業員向けインセンティブの証明カードの発行]:4,708千円=100,000枚×42.8円×1.1 [認証企業やCUU受講に向けた広報]:5,071千円 ④事業の対象: 県内中小企業(株式会社山梨中央銀行に委託料を交付し、県内中小企業への伴走支援を委託。認証数に応じたインセンティブを委託業務を実施する者(金融機関・商工会議所等)へ株式会社山梨中央銀行から交付する。)	R8.3	R8.3
40	⑫物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	キャリアアップ・ユニバーシティ人材育成・就労支援事業費	①物価高騰に直面する非正規雇用労働者の正規雇用化等を促進するため、キャリアアップ・ユニバーシティにおいてOJT型の実務研修による経理人材の育成・就労支援を実施する。 ②山梨県職業能力開発協会への補助金 ③補助金32,737千円 ④非正規雇用労働者等	R8.3	R8.3

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
41	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	女性デジタル人材育成・就労支援事業費	①物価高騰に直面する非正規雇用労働者の正規雇用化等を促進するため、子育て等で時間的制約の多い女性に寄り添った人材育成・就労支援を実施する。 ②委託費、公募型プロポーザル審査委員経費 ③委託費33,174千円、公募型プロポーザル審査委員経費55千円 ④女性非正規雇用労働者等	R8.3	R8.3
42	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	街頭防犯カメラ設置促進事業	①自治会等地域団体を対象に社会経済の不安等による街頭犯罪の増加や県民の防犯意識の高まりを踏まえ、エネルギー価格の高騰により防犯カメラを設置できない事業者を支援するため、防犯カメラ設置費を支援する。 ②街頭防犯カメラ設置促進事業補助金(補助金9,000千円) ③街頭防犯カメラ設置補助金300千円×30箇所=9,000千円 ④自治会等地域団体	R8.3	R8.3
43	④消費下支え等を通じた生活者支援	自主的なサイバー犯罪被害防止対策推進啓発事業	物価高騰による経済的不安の心理を悪用したサイバー犯罪が後を絶たず、県民の財産への甚大な被害が生じている。他方、物価高騰により企業等においてサイバーセキュリティ対策への人的・物的投資の優先度が低下する中、サイバー攻撃の増加により、消費者である県民にも影響が及ぶ事態となっている。 このような状況下、県民の自主的なサイバー犯罪被害防止対策を全県に波及させるため広報啓発を行う。 ①県民及び県内企業に防犯意識が浸透し、各種サイバー犯罪被害が防止され、安全かつ平穩に暮らすことのできる社会の実現 ②広報啓発に係る動画制作費、啓発物品の購入 ③動画作成費(15秒8種類)=2,420,000円 SNS広告費(YouTube、Instagram)=902,000円 啓発物品購入費(クリアファイル16,000部、オリジナルマウスパッド1,000個、オリジナルティッシュBOX2,000個、ポスター1,000個)=2,791,470円 啓発物品関連資材購入費(ディスプレイ及び同スタンド)=165,960円	R8.3	R8.3
44	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	やまなし新規就農アシスト事業費補助金	①物価高騰に対する事業者支援として、農家子弟が規模拡大する際、又は新規参入者が就農する際に必要となる農業用機械・施設等の導入を支援し、就農時の初期負担を軽減することで、新規就農者の就農・定着を促進する。 ②農業用機械・施設等の導入に係る経費を助成(補助金) ③補助金@570千円/人×35人=20,000千円 ④新規就農者	R8.3	R8.3
45	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	果実価格形成強化事業費	①物価高騰及び輸出額減少への緊急対策として、香港・台湾における現地小売店でのイベントとSNS等を活用したプロモーションを展開し、果実の流通初期の価格形成を主導する。 ②プロモーションに係る経費(委託料) ③現地小売店でのリアルプロモーション委託料3,690千円、デジタルプロモーション委託料1,110千円 委託料計4,800千円 ④県内農業事業者、輸出関連事業者	R8.3	R8.3
46	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	県産果実アジアキャンペーン	①物価高騰への支援として、本県果実の主要な輸出先及び今後輸出が見込まれるアジア地域等において、競合品との差別化を図り、本県産果実(モモ・ブドウなど)の高いブランドイメージを一層強く印象づけるため、旅客機の機内CMと現地小売店におけるキャンペーンを連動的に展開する。 ②キャンペーンの展開に係る経費(委託料) ③広告キャンペーン委託料81,720千円、小売店キャンペーン事務局運営委託料33,619千円、事務費(プロポーザル経費)129計115,468千円(委託料・報酬・旅費・需用費) ④県内農業事業者、輸出関連事業者	R8.3	R8.3
47	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	スマート農業推進事業費補助金	①物価高騰対策を目的に、生産コストの低減に資するスマート農業や新技術を活かした機器類を整備する農業者団体等に対して補助を行う。 ②スマート機器・新技術機器の整備に対する補助(補助金) ③2,000千円×10件、1,000千円×10件 補助金計30,000千円(補助率2/3) ④県内農林水産事業者	R8.3	R8.3

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
48	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	もも・すもも生産拡大支援事業費補助金	①物価高騰に対する事業者支援として、もも・すももの新規栽培や規模拡大に取り組む生産者に対し、生産性向上に資する機械、設備、資材等の導入に係る経費を助成する。 ②生産性向上に資する機械、設備、資材等の導入に係る経費を助成(補助金) ③規模拡大面積に応じ、補助上限額を設定。 10a以上20a未満@100千円×50件、 20a以上30a未満@250千円×20件、 30a以上50a未満@500千円×10件、 50a以上@1,000千円×10件、 補助金計25,000千円(補助率1/2、3/4) ④県内もも・すもも生産者	R8.3	R8.3
49	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	果樹産地共同選果施設高温対策事業費補助金	①物価高騰に対する事業者支援として、共通選果施設の高温対策により運営コストの削減に取り組む農業協同組合に対し、遮熱資材等の設置に要する経費を助成する。 ②遮熱資材等の設置に要する経費を助成(補助金) ③補助金@15,000千円×5件=75,000千円 ④県内農業協同組合	R8.3	R8.3
50	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	施設野菜経営強化支援事業費補助金	①生産資材やエネルギー価格等物価高騰に直面する施設野菜生産者に対し、省エネや高温対策等生産性向上に資する資材・機器の導入経費を助成する。 ②省エネ・生産性向上に資する資材・機器導入に係る経費を助成(補助金) ③補助金@1,800千円×50件=90,000千円 ④施設野菜生産者	R8.3	R8.3
51	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産経営基盤パワーアップ事業費補助金	①飼料高騰により経営の厳しい畜産農家に対し、生産性向上等に資する機械導入、暑熱・環境対策等の施設高度化および既存機械設備の長寿命化の取組を支援する。 ②機器導入、施設高度化、機械設備長寿命化に係る経費を助成(補助金) ③機器導入(1/4、1/2、20件)67,500千円 施設高度化(1/2、15件)52,500千円 機械設備長寿命化(3/4、1/2、20件)37,500千円 事務費(10/10)4,000千円 補助金計161,500千円 ④畜産農家等	R8.3	R8.3
52	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	富士の介生産拡大支援事業費補助金	①物価高騰に対する事業者支援として、水産養殖業者等が行う富士の介の生産拡大に必要な養殖池の整備等に対し助成する。 ②養殖池の整備等を補助(補助金) ③補助金@6,000千円×2者=12,000千円(補助率1/2) ④養殖業者	R8.3	R8.3
53	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	水産業経営基盤強化事業費補助金	①物価高騰に対する事業者支援として、水産事業者の生産性の向上を図るため、水産事業者が行う省エネ等に資する機器・設備等の導入、更新に対し助成する。 ②省エネ等機器・設備等に係る経費を補助(補助金) ③補助金40,000千円(補助率2/3、102件) ④水産事業者	R8.3	R8.3
54	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	施設花き経営強化支援事業費補助金	①物価高騰に対する事業者支援として、施設花き農業者に対し、ハウス被覆資材の高度化や高温対策資材等の導入を支援する。 ②省エネ、生産性向上に資するハウス被覆資材や機器の導入に係る経費に対する補助(補助金) ③補助金@31,000千円(補助率2/3、35件) ④施設花き生産者	R8.3	R8.3
55	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	林業・木材産業等経営安定対策事業費補助金	①物価及びエネルギー価格高騰の影響による生産コストの上昇に対応するため、エネルギー使用量を低減したり、生産工程を効率化したりする林業・木材産業関連の機械設備・施設の導入及び更新、機械等開発に要する経費の一部を支援する。 ②補助金 ③林業・木材産業等経営安定対策事業費補助金 高性能林業機械、特用林産物加工施設、木材加工施設等 事業費計430,200千円×補助率1/2以内=215,100千円 先進林業機械等の開発 事業費計12,832千円×補助率2/3以内=8,600千円 ④県内林業及び木材産業等事業者	R8.3	R8.3

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
56	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	林業従事者就業環境改善事業費補助金	①林業従事者の離職を抑制し経験年数の長期化を促進することで従事者全体の熟練度を高め、生産性の向上による継続的かつ安定的な賃上げを実現するため、林業現場における労働災害の撲滅や労働負荷の軽減に資する就業環境の改善を支援する。 ②補助金 補助率1/2以内、2/3以内(2/3以内は、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく改善計画を新規認定した事業主に限る) (100,000千円×1/2以内)+(20,000千円×2/3以内)=63,334千円 ③林業従事者就業環境改善事業費補助金 ④県内林業事業者(認定事業主、選定経営体)	R8.3	R8.3
57	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉施設等物価高騰対策光熱費等支援金	①原油価格や物価高騰の影響が大きい医療機関や福祉施設等を支援するため、支援金を支給することで、経営安定化を図ることを目的とする。 ②補助金、委託費 ③次のとおり(金額は各施設における補助単価) 【福祉施設】 入所:66,000円又は78,000円 通所:17,000円 居宅:125,000円又は161,000円 【医療機関等】 病院:156,000円又は189,000円 診療所:259,000円又は445,000円 施術所等:78,000円 薬局:58,000円 ④福祉施設及び医療機関等	R8.1	R8.3
58	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金(福祉保健総務課)	①エネルギー価格や物価高騰等により経営環境が厳しさを増すなか、事業を継続する福祉施設や医療機関等に対し、エネルギーコスト削減及び経営体質強化に資する省エネ・再エネ設備等導入を支援し、生産性の向上と持続的な賃上げの原資を生み出すことを目的とする。 ②補助金、委託費、人件費 ③次の(1)～(3)のとおり (1)省エネ設備等補助金490,650千円 (2)事務委託費38,356千円(事務局運営費:委託先の事務局人件費、賃借料、通信運搬費、広告費等) (3)会計年度職員人件費等7,371千円 ④福祉施設及び医療機関等	R8.3	R8.3
59	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	生活困窮世帯灯油助成券臨時配付事業費	①冬季における燃料価格の高騰等により、生活困窮世帯においては暖房用燃料である灯油の確保が困難な状況が見られる。灯油券を配布することで、冬季の暖房費負担を軽減し、生活環境の確保及び支援を図ることを目的とする。 ②委託費 ③(1)(2)のとおり (1)灯油引換業務委託料569,053千円 店頭引換:2,137円×4枚×(83,000世帯×80%×97%)=550,559,584円 配達引換:2,321円×4枚×(83,000世帯×80%×3%)=18,493,728円 (2)灯油券発送等事務委託料64,612千円(発送作業人件費、封筒、郵送第等) ④上記のとおり	R8.1	R8.3
60	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活困窮世帯お米券臨時配付事業費	①近年の物価高騰等により、生活困窮世帯においては食料品、特に主食である米の安定的な確保が困難な状況が続いている。本事業は、生活困窮者を対象に米券を配布することで、日常的な食生活の安定を図り、健康の保持および生活不安の軽減に寄与することを目的とする。 ②委託費、扶助費 ③(1)(2)のとおり (1)委託費44,939千円(事務局運営費:委託先の事務局人件費、賃借料、通信運搬費、発送用封筒代等) (2)扶助費456,500千円(2.2人(本県の1世帯当たり平均人数)×5枚×500円×83,000世帯) ④令和6年度住民税非課税世帯83,000世帯	R8.1	R8.3
61	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	①物価上昇の影響がある中でも、障害福祉サービス事業所等が、必要な障害福祉サービスを円滑に継続できるよう助成を行う。 ②移動に伴い必要となる経費や災害発生時に必要な設備・備品の購入費用に対する経費を助成(補助金) ③所要額:148,420千円 (1)補助金135,543千円 居宅・通所:300千円×835施設×0.5=125,250千円、入所:6千円×3,431人×0.5=10,293千円 (2)事務費12,877千円((1)×9.5%) ④障害福祉サービス事業所等	R8.3	R8.3

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
62	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	放射線治療提供体制強化事業費補助金	①県内の放射線治療施設の減少に伴う放射線治療逼迫への対策のため、放射線治療の診療時間の延長を行う必要があるが、物価・人件費高騰により人件費及び機器購入費の確保が困難となっていることから、医療機関に対し、補助を行うもの。 ②診療時間の延長に必要な人件費及び備品費を補助(補助金) ③人件費:放射線技師等3人分の給与6か月分 9,000千円 備品費:放射線治療計画装置6台分218,000千円×補助率2/3≒145,000千円 合計154,000千円 ④医療機関(山梨大学医学部附属病院)	R8.3	R8.3
63	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金(まなび支援課分)	①長期化する原油価格等の高騰により経営環境が厳しさを増すなか、賃上げ等に取り組む私立学校法人に対して、エネルギーコスト削減及び経営体質強化に資する省エネ設備等導入を支援することにより、持続可能な経営構造への転換を図ることを目的とする。 ②省エネルギー設備・再生可能エネルギー発電設備の導入に要する経費の一部を補助(補助金) ③設備導入への補助:38,481千円、行政書士への報酬補助:500千円 計:38,981千円 ④私立学校法人	R8.3	R8.3
64	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設等物価高騰対策支援事業費	①原材料価格の上昇や円安の影響により、光熱水費や食費に加え消耗品費等の物価が上昇しており、影響が長期化する中、適切な転嫁が必要。国の公定価格により運営費等が算定されている施設については、原油価格・物価高騰の影響の反映が遅れており、適切な転嫁が必要。 ②光熱費、食料費、消耗品への支援(補助金)、委託費 ③保育所等:2千円×17,566人(児童数) 児童養護施設等:28千円×212人(児童数) 事務費(外部への委託):2,053千円 ④保育所、児童養護施設等	R8.1	R8.3
65	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	やまなし物価高対応子育て応援手当補助金	①物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、国の物価高対応子育て応援手当に上乗せして給付金を支給する。 ②市町村が行う支給事業(事業費)及び支給のために市町村が行う事務に必要な経費(事務費)を補助する(補助金) ③事業費(給付金):115,390人×20,000円=2,307,800千円 事務費:107,128,000円×1/2=53,564千円 総額:2,361,364千円 ④子育て世帯(児童手当受給世帯)	R7.12	R8.3
66	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金(保育施設等)	①保育施設等がエネルギー価格と物価高騰等により厳しい経営環境にあるなか、エネルギーコスト削減に資する設備投資により、持続的な賃上げが可能な経営体質強化が図られ、県民所得の向上につながり、県内経済の回復、活性化及び安定的な成長、施設の安定的な運営が図られる。 ②補助金、委託費、会計年度任用職員人件費、会計年度任用職員用PC使賃料 ③省エネ・再エネ設備補助金93,745千円 事務委託費(事務局運営費)7,499千円 会計年度任用職員人件費3,408千円 会計年度任用職員PCリース費278千円 ④保育所、児童養護施設等	R8.3	R8.3
67	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	食料支援の仕組みづくり推進事業費	①生活に困窮する子育て世帯に対する継続的な食料支援を行うため、寄附食料の安定確保及び県内支援団体への分配等の支援体制を構築する。 ②③次のとおり(総額:41,382,000円) (1)協議会事務局運営業務委託費:21,882,285円 【内訳】 ・事務職員(会計年度任用職員)人件費:9,171,784円(@3,684千円×200/241日×3名) ・通信運搬費(食品配送費)7,509,200円(フードバンク山梨における過去実績を基に算出した寄附想定量に、大手配送業者の単価を掛けて算出) ・事務職員旅費:111,000円(100km×37円/km×10ヶ月×3名) ・精米作業委託費:730,000円(農政部の水田再生生活用事業において精算される米の精米にかかる経費) ・協議会会議・研修等開催経費:513,050円(委員報償費・旅費、需用費、使賃料を積み上げ) ・諸経費(管理費):1,808,453円(上記合計の10%) ・消費税1,989,298円 (2)食料配布拠点の環境整備補助金:1,500,000円(上限額)×13件=19,500,000円 寄附食材配布拠点の立ち上げ経費や施設改修、大型冷凍冷蔵庫の購入費用等の補助 ④生活に困窮する子育て世帯を支援する団体(子ども食堂、フードバンク、社会福祉協議会、市町村等)	R8.3	R8.3

